慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	Shinya Sugiyama, Japan's industrialization in the world economy, 1859-1899 : export trade and overseas competition
Sub Title	
Author	古田, 和子(Furuta, Kazuko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.1 (1990. 4) ,p.202- 205
JaLC DOI	10.14991/001.19900401-0202
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900401-0202

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻1号（1990年4月）

書評

Shinya Sugiyama, *Japan's Industrialization in the World Economy, 1859-1899 : Export Trade and Overseas Competition*

(London: The Athlone Press, 1988.)

本研究は，1859年から1899年にいたる19世紀後半期の日本工業化を世界経済の中に理論的かつ実証的に位置付けようとする試みである。本書はロンドン大学に提出されたPh. D論文がもとになっている。国内では11月に日経賞を受賞し，海外でも1988年の出版と同時に *Choice, Business History, Times Literary Supplement* 等に紹介されて既に高い評価を得ている。日本工業化の希有な成功が国際的な文脈の中に明快に解き明かされていそうなことが，欧文書評に取り上げられる段階での表面的な理由であったかもしれないが，本書の内容は従来の単純な成功譚のイメージを払拭するものであり，読後の論調は日本の成功が必ずしも平易なスムースなものでなかったことを発見した驚きになっている。とりわけ，著者が提示した居留地貿易制度のパラドックス——「不平等」条約に基づく居留地貿易制度が，日本側に有利に機能したという——は，挑戦的な結論としてポジティブに受けとめられている。日本の学会は，内部では問題意識，考察，史料的検証の点で優れた成果を数多く生み出していながら，その多くが国外の研究者に分かり易い形，たとえばキャッチフレーズのような形で提示されることが少ないので，国内の論争が国際的なディベイトになりにくいことを嘆く研究者もいる。その点で，Treaty Port Trade: The Paradox of the 'Unequal' Treaties というフレーズは，議論を巧みに凝縮し，国際的な論争を誘発するにたる魅力的な論点になっている。

各章は以下のとおりである。第1章　序，第2章　世界経済における東アジア，第3章　世界経済への日本の編入，第4章　生糸輸出の発展，第5章　茶輸出の発展，第6章　石炭輸出の発展，第7章　結論。章別編成から明らかなように，前半部分は19世紀後半における世界経済の制度的な状況，および日本国内の制度的枠組みの分析であり，後半は日本の主要輸出3品目についての詳細な実証研究である。序章では，日本の工業化に関する従来の研究が批判的に検討された後で，本書のアプローチが提示される。本書のアプローチの特徴は，1）日本工業化を内因・外因の両面から捉えること，2）転換点を明治維新ではなく1859年に求める，3）明治政府の役割を重視する工業化論に対し，continuity に注目する持続的な発展の側面に焦点を当てることである。

第2章では，世界経済の中核としてのイギリス経済，およびイギリスと東アジアの関係が概観される。19世紀後半の非ヨーロッパ地域は確かに西欧の圧力下に置かれていたが，しかし Western power をほとんど全能のごとく捉えることには問題がある。著者の議論の中心は，自由貿易帝国主義論と従属論がともに前提にしているこのパラダイムが，はたして19世紀後半の東アジアに妥当するのかということである。日本における従来の研究も，圧倒的な力を誇る「外圧」を前提とし，その上に議論が展開されてきたという側面が強く，「外圧」がはたしてどの程度のものだったのかという実態分析が欠けていた。著者はイギリス国内の政治・経済の分析にたちかえりながら，その実態を把握する作業をとおして，東アジアにおけるイギリスの軍事力は居留地防衛以上にでるものではなかったという結論を出している。イギリス極東艦隊は，グラッドストンの緊縮財政にともなう軍事費の削減で規模が縮小されたこと（1860年代末から70年代初めにかけて軍艦・人員ともに削減），東アジアにおける燃料炭の補給には困難があったこ

と，したがってその軍事力には限界があったことが，英海軍本部文書によって示されている。

第3章世界経済への日本の編入では，運輸・通信革命を背景とした欧米外商の東アジアへの進出と日本貿易の進展が概観される。従来，開港以降の貿易は幕末期と明治期を区別して議論されることが多かったが，表3—4日本の商品貿易，1860—1900は両時期の貿易統計を連続させる試みとして貴重である。

本章の中心は，1899年の条約改正まで日本貿易の制度的枠組みであった居留地貿易制度をどう評価するのかという問題である。居留地制度は外商の安全と通商上の優位を保証するものであったが，実際には欧米外商の活動を阻害する要因として機能したという。著者はこのパラドックスを，ジャーディン・マセソン商会が香港・上海のパートナーと東アジア各地の支店・代理店の間で毎週定期的に交わした通信文書を使って具体的に描き出している。そこから浮かび上がってくるのは圧倒的な資金力によって日本市場に関与していた欧米外商の姿とはほど遠い，「代理店制度」の非効率性と日本の国内流通を直接支配できないもどかしさに悩む姿である。需要増を背景に，少数の日本売込商相手に多数の欧米外商が相互に競争する状態が生じ，輸出面では「売り手市場」が形成された。また輸入面でも，日本人引取商が国内流通を支配し，外商の参入を拒否して「買い手市場」を形成さしており，居留地貿易体制は非関税障壁として日本側に有利に機能した。とりわけ引取商の果たした役割は大きく，1880年代初期のデフレーションによる購買力の低下，1870年代中期からの銀価格の長期的低落傾向が輸入抑制効果を助長したこととともあいまって，欧米外商の日本への輸入業務を消極化させたことも指摘されている。不平等条約に基づく居留地貿易制度は，条約締結者の予想に反して，条約改正によって1899年に終焉するはるか以前の段階で，欧米側が期待していた欧米外商の保護と活動の促進という機能を果たすことをやめていた，というものである。

以上，世界経済における東アジアの位置および日本の貿易における制度的な枠組みが押さえられたうえで，4・5・6章では，輸出の側面に焦点を当てた詳しい検討がなされる。輸出品の分析において著者がとりわけ意識しているのは，各製品の国内生産の発展を海外市場における競合および需要動向の中で検討すること，またそうした発展を可能にした要因を内因・外因の両面から明らかにすることである。生糸・茶・石炭のそれぞれについて，まず世界市場を分析した後に，主要輸出市場における競合関係，日本国内における生産状況，および，国内・国外輸送の問題が検討される。分析は極めてシステマティックである。周知のように日本生糸は中国糸および伊・仏糸との競合をくぐりぬけながらその輸出を伸ばした。生糸の分析では，輸出を伸長させた内，外因が示されるのに対して，茶の場合には輸出を伸ばせなかった要因が解き明かされる。茶は生糸に次ぐ輸出品であったが，その相対的重要性は急速に減少した。アメリカ市場における中国緑茶との競争，その後の紅茶・コーヒー・ココアとの競合により，品質，コストともに日本茶の競争力は減少していく。生糸，茶がともに主要には中国と競争しながら，欧米市場を対象としていたのに対して，石炭はイギリス炭，オーストラリア炭とアジア市場をめぐって熾烈な競争を展開した。日本における石炭業の発展が財閥の主導下でアジア市場への進出と結びついており，石炭輸出が日本の外国貿易の欧米依存型からアジア中心型への転換の一過程であったことも重要である。

第7章結論では，19世紀後半において日本の工業化を可能ならしめた内外要因として，世界経済の変化，軍事的・経済的「外圧」の限界性，開港前における日本の経済的発展度の高さ，居留地貿易制度，工業化推進政策をとった統一国家の存在があげられている。とくに，外因に関しては，「外圧」に対するパーセプション・ギャップ——日本側の危機意識の存在と現実の国

際政治・経済状況における「外圧」の限界——が，工業化の促進に有効に作用したこと，また，内因の中では，生産部門よりも流通部門の貢献が大きいという指摘が注目される。

本書の意義は大きく分けて次の二点にあると言えよう。1）第一は，19世紀後半期における日本の工業化が，国内的かつ国際的なコンテクストの中で統一的に把握されていることである。2）第二は，狭い意味での日本工業化研究の領域を越えて，東アジアの近代をどう捉えるのかという根本的な課題に多くの示唆を提供している点である。第一の点については，日本経済史の分野で詳細な書評が書かれるであろうから，ここでは評者の専門関心にしたがって後者の東アジアとの関係を中心にいくつかの論点に言及してみたい。

第一にあげられるのは，アジアの視点にかかわる問題である。19世紀後半の日本の工業化は，当該期の国内，アジア，国際市場という重層的なシステムの中ではじめて可能になったプロセスであった。したがって，上述した意義の二つは本来互いに密接に関連する問題であるにもかかわらず，従来の日本工業化の分析はそのまま東アジア近代史への豊富な示唆を提供することは稀であった。その原因の一つは，日本の輸出貿易研究が対欧米を中心にした分析に偏していたことにあると思われる。それに対して，本書は輸出の側面に焦点を当てながら，アジアという視点も明確に取り込んでいる。たとえば，輸出分析の中で生糸・茶とともに石炭が重要なポイントを占めているのもその一例である。日本炭はイギリス炭やオーストラリア炭と競争しながら，1870年代半ばから90年代半ばにかけて上海，香港，シンガポール等のアジア市場で次々に優位に立つようになる。また，欧米を輸出市場とする生糸についても，競合する中国糸について江南の輯里糸・再繰糸・上海器械糸等の品質や価格の差が綿密に押さえられており，アジアの中の相互関係の襞が丁寧に描かれている。

近代日本の貿易史を欧米市場への編入と依存の歴史で代替してきたことと同様の傾向は，従来の近代中国研究にもあった。こうした姿勢に対する反省にたって，前近代からのアジア貿易の連続性，近代におけるアジア間貿易の発展との関連性を視野に入れようとする姿勢は，最近の中国研究にも見られる。日本研究と中国研究の両方から，アジア貿易という領域を意識的に埋めていくことによって，近代東アジアの時期区分についても新たな視点を提供できる可能性が開かれるのではないだろうか。

第二は流通部門を重視する視点である。東アジアに進出した欧米商社は，そこで既に独自の市場を擁し高度に発展した土着の流通機構に遭遇することになる。欧米の進出は東アジアに根本的な変容を迫るものであったが，同時に，欧米商社の側も真剣な対応を迫られていたと言えよう。居留地貿易は双方の接点であり，火花を散らす土俵のようなものであった。土俵の境界を拡張して，事実上曖昧化しようとする欧米の試みは，しかし，結局進展しない。本書が日本について明らかにしている外商と国内流通との確執は，中国の場合にはさらに複雑な様相を呈している。上海には，横浜の生糸売込問屋に相当する糸棧（スーチャン）が現われ，その雇用人である糸通事が，同じく外商の雇用人である糸買弁を相手に生糸の売込みにあたっていた。糸棧・糸通事・糸買弁はともに輯里糸の集散地南潯鎮出身者で占められていた。中国では日本と異なり，外国人の国内通商権が認められていたにもかかわらず，外国人による産地買付けはさまざまな理由で1860年代の末には姿を消していくことはすでに指摘されている。国内流通を中国商人が掌握し，外国商人による直接的なコントロールを排除していた点では，日本と共通する流通部門の強さがある。また，中国の開市は主要な河川の中流域にも及んでいた。したがって，たとえば揚子江中流の漢口から，外商が直接中国茶を輸出することは条約上は可能であったにもかかわらず，実際には，漢口の茶は中国

商人の国内流通網を経由して上海まで移出され，外商は上海で中国人茶桟の売込みをまって漸く茶を手に入れるという具合である（W. T. Rowe, *Hankow: Commerce and Society in a Chinese City, 1796-1889*）。

中国商人の活動は日本でも重要な比重を占めていた。本書では，欧米外商は他の欧米商社との競合と同時に中国商人と競争しなければならず，長期間にわたって豊富な在庫を維持する資金的余裕のある中国商人の活動は，欧米外商の日本での活動にとって脅威となっていたことが指摘されている。概して，アジア域圏における中国商人の歴史的役割をどう評価するのかという点が，充分に検討されてこなかったこととも繋がる問題である。

ポール・コーエンは *Discovering History in China*（『知の帝国主義——オリエンタリズムと中国像』）で，従来の研究がいかに西欧中心的な見方を前提としてきたかを，知の帝国主義と呼んで批判している。西欧の衝撃に対する反応の歴史で東アジア近代史を考えてきた（the impact-response approach）ことへの反省である。本書にはこうした方法的反省と相通じる姿勢を見ることができる。リスポンスの歴史が基調としては受動的なのに対して，著者の描く日本像は能動的である。アジアの視点，あるいは流通部門を重視する視点は，この Eurocentric model の止揚にとって重要なインプリケーションを持つのではないだろうか。

日本の近代化，工業化については，内因か外因かの二者択一論からの脱却が叫ばれて既に久しいが，両者を統一的に把握することは実際には容易ではない。この困難な課題は，国内の資料，Admiralty Records, British Parliamentary Papers, British Consular Reports, Jardine Matheson Archive, 中国海関統計，東アジアで発行された欧文新聞・雑誌をはじめとする広範な資料の渉猟と，それらを縦横に使いこなすための明確なフレイム・ワークの存在によって初めて可能になったと言えよう。二次資料の選択は欧米の研究者が念頭に置かれているようだが，日本の読者にとっては，欧米の東アジア研究の中の良質な研究成果を知る上で恰好の手引となろう。最後に，これらの資料から作成された68に及ぶ図表は，当該分野における極めて貴重な貢献である。

古　田　和　子
（東洋英和女学院大学助教授）